慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察
Sub Title	Some reflections on the importance of the study of regional and local economies for the analysis of an economic system
Author	小島, 栄次
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.6 (1957. 6) ,p.445(1)- 459(15)
JaLC DOI	10.14991/001.19570601-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

長　守善著『経済政策の理論』……気賀健三（九七）
ハロッド著塩野谷九十九訳『ケインズ伝 I』……山部徳雄（一〇〇）

経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察

小島栄次

はしがき

世界経済の分析に当って各国経済事情の観察が重要であることは、今更説明を要しないと思うが、これと程度は異なるとしても、一国経済の分析に当って国内各地方の経済を観察することは、やはり重要である。世界経済全体の動きに対して、一国経済独自の動きがあると同様に、一国経済全体の動きに対して、地方経済独自の動きもある。そしてそれが逆に一国全体の動きに影響し、更に間接に世界全体の動きに関係する。そこで本稿では、この地方経済をいかにして観察すべきかについて、若干の考察を行うと共に、その観察の必要を事例によって明らかにし、同時に斯かる観察のための用具としての特殊統計地域の設定について、述べたいと思う。これらの事項についての考察は、実際には非常に広汎な分野の諸事実にわたる必要があり、且つ極めて複雑な諸関係を取扱わねばならないから本稿でそれを十分になし得るとは到底思わない。不十分ながら私の考察を一応まとめるために記述して、読者諸賢の教示を得たいと思う。

一、若干の事例

地方経済観察の意義を考えるために、先ず二、三の事例を挙げることから始めよう。

最初に掲げたいのは、Stuart Chase, Rich Land, Poor Land, New York, 1936, pp. 235-238. に紹介されているテネシー州 Grainger County に関する調査報告である。(注一) 著者は、TVAの意義を説明するに当って、その以前のこの地域の状態を示すために、右調査を紹介したのであるが、第一表（次頁）のようなこの郡の「損益勘定」(注二)なるものを掲げてある。

ここに謂う収入とは、郡の外部からこの郡へ入る収入であり、支出とは外部への支出であって、この郡が一企業体のように看做されているわけである。凡そ一〇〇年も前から農家が住み着いた所であるが、一九三二年当時も殆ど全く農業以外の産業を持たず、工場は

一つもない。鉄道も通っていない。住民は貧しく、有価証券なども持たず、財産は殆ど土地と労働力だけである。しかも不在地主の土地を小作しているものも相当ある。生産物の三分の一を地元で消費し残余を外部へ売る。これが主な収入となる。また郡内の住民が外部に雇われて得る労働収入が若干ある。更に、郡内に相当大きな観光ホテルが一つある他、食堂とガソリンスタンドが二つずつあって、これらが外部から収入を稼ぐ。人口は約一万余(注三)、そのうち一八歳―二三歳の男女一、一五〇人だが、大学に在学するものは僅か七人しかない。標準的な家族は全国平均より二割人員が多く、子供は一二歳になると外部へ出て行くものができ、二二歳の年齢層で人口に対する割合が全国平均より低くなり、三三歳まで次第に低下する。その後上昇し五三歳の層で全国平均に戻る。都市は青年を吸収し、中老になると追戻すのである。農場は平均七〇エーカー（約二八町歩）だが、荒蕪地を含むし経営は粗放だから、辛うじて生計を営む程度の収入しかあげられない。全郡で乗用車九〇〇台、トラック一〇〇台、自動車を持たぬものは馬車、馬車すら持たぬものは犂を使用している。

第一表で見られるように、この郡の一九三二年度収支は差引三五五千ドルの欠損となっている。この欠損は、道路費及び学校費に対する州よりの補助金六〇千ドル、連邦補助金五一千ドル、保険金純受取高三二千ドル、計一四三千ドルによって一部分補塡されるが、それでも二一二千ドルの欠損が残る。結局、借金を増し、土地・建物などの財産を食いつぶして行くより他はない。チェーズはそこで次のように言う。「グレンジャー郡は、やむを得なければその自動車や店売りの衣類や農業機械を諦めて、祖先がしていたような暮し――即ち犂に手製の蠟燭に手織の衣類で、暮すことができる。最悪中の最悪の状態となれば、外部の世界と全く接触を持たずに暮して行くこともできる。然し二つの疑問が残る。ディトロイトやインタナショナルハーヴェスタは、グレンジャー郡なしでやって行けるか？一七〇〇年に生まれ故郷のイングランドやスコットランドを去った

第一表　グレンジャー郡1932年度損益勘定（注四）

収入	農産物売上高		425 千ドル
	労働収入		20
	観光収入		20
	営業収入計		465
支出	食料購入高	155 千ドル	
	衣料〃	140	
	自動車費用	120	
	機械、器具、肥料費	40	
	教育費	10	
	諸雑費	70	
	営業支出計	535	
	利子支払高	85	
	諸税	20	
	雑損失	25	
	減価、建物	80	
	〃　機械	20	
	減損、土壌	55	
	支出計		820
	差引欠損		355

当時よりも、かなり悪い生活標準に一九三〇年になって到達するだけだったら、いったい彼等は何故故国を離れてアメリカへ来たのか？」（同書二三八頁）

（注一）チェーズはこの調査について、Arthur L. Pollard という調査者の名を挙げただけで、何の説明もしてない。

（注二）これも調査者の用語かチェーズの用語か不明である。

（注三）同書に人口は示されてない。別の統計書によると、一九五〇年に約一三千人、一九四〇年に約一二千人である。

（注四）同書二三七頁。

第二の事例は、Fortune 誌一九三八年四月号に載った Oskaloosa vs. the United States. で報告されたアイオワ州マハスカ郡の郡庁所在地オスカルーサ市の事情である。

調査は同誌が一九三七年に行ったものであるが、同市は人口約一万人、農業地帯の中心地としての商業、郡首都としての行政関係業務、二つの鉄道の通過地でありその一つはここを分岐点としているために生じる交通関係業務、若干の中小工業、などがこの町の主要産業である。別に典型的でもなく、異常でもない普通の平凡な町だから調査対象に選んだと言う。

同誌によれば「これはユニークな物語であって、この調査の若干の要素は本誌の知る限り未だ曾って試みられたことがない。人口一万の都市があだかも一小国の如く扱われ、一九三七年度について、貨幣の流出入が測定され、貿易の差額が算出された」（同書五五頁）。

その結果は第二表（次頁）のようにまとめられている。商店・新聞社・教会・カレッジ・病院・劇場・映画館などが、農家へ商品やサービスを提供する他、若干の工場は相当広い市場に対して、ヴァルヴ・作業衣などを供給する。販売する商品の中には、農業機械・自動車・肥料その他、遠くの工業地帯から仕入れるものがある。すべてこれらの事業体の収支は三二六千ドルの支払超過になる。

他方、政府関係では、郡税のうち市外から入る分・連邦及び州からの失業救済資金・郡立学校に在学する市外居住者の授業料などに対して、市外に対する支出は、郵便局本庁への送金を含めて、二三六千ドルの受取超過である。事業体の収支と合せると、結局九〇千ドルの支払超過となる。

然し乍ら、個人の収支を見ると、外部資本の経営する鉄道会社に勤務する者の労働収入・連邦の失業救済事業に雇傭されて得た収入・市外への投資からの収入等が多額に上ったに対して、市外への消費的支出は遙かに少なく、その差額は四二九千ドルの受取超過であったから、以上三方面の収支総計では、三三九千ドルの受取超過になる。

この三三九千ドルの受取超過分がどうなったかは明らかでないが、この年にオスカルーサから投資・生命保険料等の形で輸出された資本が、輸入を差引いて、二三三千ドルあったことは、この三三九千ドルの行方を或る程度まで説明するものと考えられる。あと一〇六千ドルはどうかというに、この年間にオスカルーサの銀行預金が二〇〇千ドル増加しており、その中一部分が貸付の増加に基くものと

第二表　1937年オスカルーサ市対外収支（注五）

流入	千ドル	流出	千ドル	差額
事業収入	8,115	事業支出	8,549	事業収支
特別調整（注六）	108			−326
郡政府収入	318	郡政府支出	150	政府関係収支
失業救済資金（注七）	55	郵便局本庁	3	+236
学校収入	16			
消費者収入		消費者支出	391	消費者収支
給与	399			+429
失業救済	121			
事業（注八）				
不労収入	300			
収入総計	9,432	支出総計	9,093	+339

第三表　オスカルーサ市対全国（注九）

遠距離地域との収支		
収入	3,693	千ドル
支出	6,391	
支出超過	−2,698	
オスカルーサ地域との収支		
収入	4,769	
支出	2,161	
収入超過	+2,608	
収支総計		
支出超過	−90	

業も食べなければならないから、文明の産物を売って小都市から儲けた金の大部分（全部には決してならない）を、農家に支払う。どのくらいの割合を払うかは、ホワイトハウスにいる人の如何で大部分きまる。この頃では（高価格と税金を通じて）曾つてよりも多くを支払っており、その結果、この小さい商業都市もまた比較的に繁栄の時期を経験した」（同書五五頁）。

（注五）同書五八頁付表。

（注六）特別調整とは、全国的なチェーンストア、外部に本社を持つ鉄道会社などの場合だけについて、市内外の現金の出入を特に実際に調査した結果である。例えば利潤を本社へ送金しても、それは第二表の事業収入にも支出にも計上されないからである。このように特別の調査を行った総結果は、却って収入の増加となった。

（注七、八）失業救済資金は連邦及び州から支給され、郡で現物にして失業者に渡した。失業救済事業（WPA）は、オスカルーサ市が資金を受け入れて道路及び下水工事・公園の建設などを行った場合に、雇われた失業者への支給額。

（注九）同書五五頁。

しても、一〇六千ドルの純流入高を説明するには多過ぎる。そこで右の純流入高は、本当はもっと多かったかも知れないとも考えられる。

次にこの調査は、第三表に示したように、遠い地域・近い地域のそれぞれに対する収支を計算している。地域の区分の仕方も第二表の数字と合わぬ理由も明らかではないが、とに角、遠い地域——主として工業地帯との間では支払超過であり、近い地域——殆ど農村地帯との間では受取超過であって、略〻均衡がとれてる形となっている。農村の収支がどうなるかは、この調査の範囲ではないが、「工

第三の事例は、秋田県雄勝郡三輪村の場合である（農林大臣官房調査課編、秋田県三輪村実態調査——村の再生産構造並びに資金循環——昭和二七年刊）。調査は二五年に行われ、二四年度について、第四表のような村の対外収支勘定が行われている。

同村は秋田県南部の水田地帯にあり、人口約五、七〇〇人、世帯総数九三四、そのうち農業六二八、日雇一一八、これを合せれば世帯総数の約八割に当る。東は湯沢町、西は西馬音内町に接し、村の農産物の販売も、日用品の購入も、多くはこの両町を通じて行われる。また取引する銀行もこれらの町にある。（注一一）総面積の五〇・一%が耕地その八九・五%が水田である。二四年には主要作物販売総額約五四、二九八千円と推定されるうち五二、二二〇千円が米の販売額であり、従って外部へ輸出するものは米が主であった。但し、その当時まで雄物川河川改修及び水利工事の現場が附近にあったため、かなりの労働収入があった。斯くして二四年度の村外からの現金流入は一二五百万円と見積もられた。それに対して流出は、国税・県税・預金・借入金返済・購入品に対する支払を合せて、九三百万円、流出入差額は三二、二四六千円の流入超過である。これでも既に非常な多額と思われるが、更に信用組合及び銀行の勘定を除いてみると、流入計五六、四六三千円、流出計一八、九九六千円となり、差額三七、四六七千円となる。つまり物資及びサービスの輸出入では非常な輸出超過であった。他方資本の輸出入と似た性質の信用組合及び銀行の勘定は、やはり五、二二一千円の出超であった。村の対外収支状態が本当によいかどうかは、累年の状態を見なければ分らないが、とも角この年度は非常によかったことになる。

第四表　村を単位とした現金バランス表（注一〇）
昭和二四年度

入	千円	出	
国及び県財政		国及び県財政	
村財政へ	3,218	農家	5,916
温床苗代補助金	800	非農家	1,429
農業共済保険	228		
河川工事	5,040		
信用組合上級機関		信用組合上級機関	
預金引出	59,497	預金	59,600
借入金	8,994	借入金返済	10,812
銀行（借入）	200	銀行（貯金）	3,500
販売組合上級機関	47,177	購買組合上級機関	6,894
		商人	4,757
計	125,154	計	92,908

然し乍らこの表は村の対外収支のすべてを尽しているわけではない。当時はまだ闇米の売買が盛んであって、農家自身は闇売は余り行わなかったが、物々交換にはかなり米を用いた。隣接する湯沢・西馬音内両町の魚屋・医師その他の支払に充て、或いは薪炭入手のために山林地主に提供した。また第四表では、農産物販売額は農業協同組合の取扱分のみが示されているが、その以外に村の内外を通

じて販売額が七、四〇三千円あった（同書九一頁）。これらを合せると、前記の収入超過はまだふえるかも知れない。但しこの調査では米の闇売買・物々交換を少量と見ており、生産額四四、四〇〇俵のうち五〇〇俵がそれに向けられたと推定した（同書五六頁）。

（注一〇）同書一〇一頁。

（注一一）湯沢町は現在は湯沢市、西馬音内町と三輪村は現在羽後町の一部となっている。

二、地方経済と地方経済圏
——地方経済の空間的形態

前述の三つの調査は、一部地方の外部との収支状態を取扱ったものとして、浅学寡聞な私の知るすべてであって、またいずれも相当信頼し得ると思うから紹介した。これらを紹介した理由は、後述するところから追々明らかにされるであろう。

地方経済の観察をする場合に、当然まず観察の対象を判然とさせるべきであるが、その空間的形態を判然させることもその仕事の一部である。時とすると地方経済は、都市に対しての地方の経済という意味に用いられるかも知れないが、ここでは勿論そうでなく、国土の一部分という意味での地方の経済である。それならば国土のどんな一部分でもよいかと言えば、これもそうでないと考える。

前述の調査のうち、一つは郡域を一つは市域を一つは村域を取扱っている。このように行政区劃をそのまま地方経済の空間的形態として取扱うことは、むしろ普通に行われるところである。もっと広く県或いは更に幾つかの県を合せた地域も、しばしば対象にされる。種々の統計がこれら行政区劃を単位として作成されているから、これが最も便利な方法であることは言うまでもないし、場合によっては、それが一つの経済の営まれる空間的範囲またはそれに近いものであるかも知れない。

実を言えば、ここに謂う地方経済とは、国土の一部分を範囲として営まれる経済のことであって、その範囲内の人々が相互依存の関係で結びつき、秩序ある生産・消費活動によって、その人々全体の生活を立てているものを意味する。従って最も望ましい区劃は、斯かる相互依存の関係にある人々のいる範囲を採ることであるが、行政区劃は、むしろ多くの場合にこれと一致しそうでない。というのは行政区劃は固定的であるのに、経済の実態は相当に変化するからである。

この意味の地方経済は、国民経済と幾つかの共通点を持つ。両者ともその空間的範囲内の人々が相互依存の関係を結び、秩序ある生産・消費活動によって、その人々全体の生活を立てている点は勿論のこと、文明社会では両者とも完全に自給自足の場合はなく、地域的分業に依って他の地方経済または国民経済と密接な交易関係に立つ点も共通である。従ってその交易関係において、収支不均衡の状態が続く場合は、経済の重大な変化と相伴うという点も同じである。他方において、これらの両者の間に種々の相違点があることも言うまでもない。その最も著しいものは、境界の持つ役割の相違であろう。国境は明瞭でかなり固定的であるが、地方経済の境界は不明瞭でありしかも固定性が少ない。国境を越えて資本・労働が移動するには、経済外の諸要因が重大な障害となる場合のかなり多いのに対して、国内地方間ではそれが少ない。そして多くの場合、国境を出入りする資本・労働については、それを相当詳しく観察し得る状態があり、事実また或る程度まで観察されているが、各地方経済間ではそれが殆どない。これらの相違点は、もっと根本的な次の相違から大部分生じて来る。即ち国民経済が場合によって他の国民経済と激しく抗争する性質を持つことが、国民経済の諸側面に重要な関係を持つのに対して、地方経済間にそういう関係が一般的にはないということである。

斯くして地方経済は、国土の一部分に営まれる経済である。家計や企業などは、直接間接に全国的な関係を持ち合って国民経済を形成するが、同時にそれらは、一地方内で直接間接の関係を持ち合って、地方経済を形成する。各地方の経済はまた、全国的に直接間接の関係を持ち合って、国民経済を形成する。地方経済は全国経済との関係において営まれ、相互に影響し合う。この故に地方経済は、家計や企業が国民経済の単位であるのと似た意味で、国民経済の地域的単位である。

上述の意味での地方経済は、国土のどんな一部分をとっても、そこに常に見出されるものではない。その地方経済が営まれる空間的範囲に相当する国土の一部分をとった時に、初めてそこに見出されるものである。そしてまた、この意味の地方経済を観察するのでなしに、国土の任意の一部分での生産や消費を観察したところで、無意味であろう。例えばその生産・消費の諸要因を明らかにすることも、従ってまた将来の予測をたてることも困難であるに相違ない。蓋しそれらの要因も将来の動きも、全国的な事情との関係ばかりでなく、その場所が属する一地方経済内部の他の事情との関係をも観察しなければ、十分明らかにされ難い。例えば一農村の生産・消費の状態は、近隣都市への農産物販売や通勤、或いはその都市での農家の消費、或いは都市的生活のこの農村への侵入などの事情をも観察しなければ、十分に説明され得ないであろう。前に挙げた三つの例でも、オスカルーサ市の場合は、周囲の農村との関係が考察されなかったら、全く無用な調査に終ったであろうし、三輪村の場合は湯沢・西馬音内両町との関係がも少し入念に調べられていたら、同村の対外収支も比較的に一層明らかにされたであろう。

ところでこの地方経済には、大小いろいろの規模のものがあり、また異なった特色を持つものがある。そして小さなものが結合してより大きな地方経済を形成し、それが他の同列のものと結合して、更に一層大きな地方経済を形成する。その中心としての機能を果すものは都市であり、小さな都市を中心とするものはその規模も小さく、従ってその空間的範囲も小さい。またその経済は一般に比較的に専門化している。大きな都市を中心とするものはその規模が大き

く、従ってその空間的範囲も大きい。そしてその範囲内に幾つかの小さな都市を中心とする地方経済を包容する。またその経済は比較的に多角化している。

この地方経済の空間的範囲を、経済圏という。(注一二) それは前述のように大小いろいろある。また地方経済に限るわけでなく、国民経済の空間的範囲も経済圏であり得るし、更に数国にわたって一つの経済が営まれる場合には、それも経済圏である。商圏・市場圏など、従来地理学者の研究するところであるが、これもその性質は経済圏であり、小さい町の狭い商圏から、大きな都市の国際的な商圏までいろいろある。都市圏・大都市圏またはメトロポール地域・広域圏と呼ばれるものも経済圏である。(注一三) これらについては地理学者・社会学者・都市計画関係者などが、多くの研究を行っているが、その理由は、これらの圏を見出すことが即ちこれら地方経済の実態を把えることに他ならぬからである。(注一四)

(注一二) 経済圏という言葉の従来の用法としては、例えば中心都市の機能が及ぶ範囲即ち関係圏を意味する場合があり、商圏・市場圏もその意味で使われていると思う。戦前頻りに問題にされた広域経済圏は、数国が協同して一つの経済を営もうとする場合の地域的範囲を意味した。本稿で言うような、一国内の地方経済の地域的範囲という意味では使われてないかも知れない。

また江沢譲爾、立地論序説、時潮社、昭和三〇年刊、二八頁及び一三四頁に従うと、Hans Ristchl, Reine und historische Dynamik des Standortes der Erzeugungszweige (Schmollers Jahrbuch, LI, 1927) では、異なる生産物の市場地域(即ち市場圏)はそれぞれ異なるが、それらが幾重にも重なり合う可能性があり、斯くして成立した市場の複合体が全体として自給自足をもたらす場合に、その全体の領域が「経済圏」と呼ばれている。

(注一三) これらの圏の研究についての文献は、木内信蔵著、都市地理学研究、古今書院、一九五一年刊、多田文男・石田竜次郎編、現代地理講座、四、都市と村落の地理、河出書房、一九五一年刊の伊藤郷平、都市の地理、石水照雄、都市の階層的配置——その問題点と研究方法について——(都市問題、一九五七年三月号)などに、数多く挙げられている。

(注一四) 英語で経済圏に相当するのは、economic area であるが、trade area, market area がそれぞれまぎれもなく商圏・市場圏であるのに、economic area はそれ程はっきりしない。後述の State Economic Area の項でそれに触れる。

三、地方経済観察の意義

国民経済の分析に対して、上述の意味での地方経済を観察することがいかなる意義を持つかというに、それが国民経済の地域的構造の分析を可能にする故に、重大な意義を持つということができる。全国一体としての生産と消費の均衡関係、或いは各要素間の均衡関係、更に或いは所得の分配関係などを観察するのと同じように、各地

方経済毎にこれらの観察を行うこと、或いは各地方経済間の生産・消費・所得の均衡関係などを観察することは、国民経済の分析に一層具体的な性質を持たせ、従って何か望ましい対策をたてそれを実施する仕事にとって、一層有用であり得る性質を持たせるものと考える。

その理由は明白であろう。第一に人間が空間的距離の増大に伴う犠牲を最少限度に止めようとすることは自明の理であって、従って近距離にある者同志が相互依存の関係を結んで生活する。これは必然の事実である。だからこの人々の間では、一部の変化が他へ波及する関係が著しい。一部企業の盛衰が他の企業へ影響を及ぼす可能性が強いし、資源の荒廃はその地方の経済の規模を縮小させる可能性が強い。第二には、この地方経済に最初健全な均衡状態があったと仮定しても、その後いろいろの事情でその均衡状態が破れる。しかも空間的移動の費用や惰性などは、均衡状態のたて直しに必要な生産要素の移動が、完全に行われることを妨げる。だから不健全な均衡状態は或る程度まで持続する傾向を持つ。斯くして例えば一方に労働力はあっても資本のない地方経済ができ、他方その逆の状態にある地方経済ができる。しかも第三に、地方経済は自給自足でなく、資源の性質・生産要素の組合せ・市場への距離などの諸側面の相違に基いて、程度の差こそあれいずれもなんらかの機能に専門化し、国全体の経済に参加する。従って国民経済における均衡は、一面この各地方経済間の均衡でもある。斯くして国民経済の安定と拡大のためには、各地方経済内部及び各地方経済間の均衡関係が、すべて重要な関心事とならざるを得ない。冒頭に掲げたグレンジャー郡の場合、経済圏を構成する地域の調査とは言えないであろうが、それでもチェーズが言うとおり、このように自動車から馬車、馬車から橇へと逆行する地方がふえたら、自動車・農業機械などの製造を中心とする地方の経済は苦境に陥る。またオスカルーサ市の場合でも、工業地帯が同市を通じて農地から吸いあげたものを、直接または間接に農村に適当に返さなければ、この循環は長く続かないであろう、ということを思わせる。

以上述べたところから、地方経済について観察すべき事項もおのずから明らかだと思うが、ここで特に言いたいのは、三つの事例が企てたような、その地域の対外収支状態乃至は経済循環を明らかにすることが望ましい、ということである。一地方経済の対外収支状態の如何は、その経済の結論とも言えるものであり、同時にその後の経済の出発点とも言える。従ってその地方経済の現状を知るためにも、その将来の予測のためにも、非常に重要だと思われる。これが分れば、具体的には、例えば各地方経済への国家及び民間企業による生産資源配置の計画を、合理的に立てるための材料が得られる。

凡そ一国経済の地域的構造は、各地方経済内及び各地方経済間に健全な均衡状態が保たれているだけでなく、各地方経済が専門化による高能率と多種産業を持つことによる安定化との二つの利益を、できるだけ生かし得るような状態にあり、更に各地の自然的及び社会的資源ができるだけ生かされ、しかも浪費されることのない状態

にある場合に、最も望ましい状態にあると言われ得るのではないだろうか。ここで健全な均衡状態と言ったのは、その社会の成員のすべての経済的福祉が増進され得るような均衡状態という意味であって、一国経済の地域的構造が右のような最も望ましい状態にあれば、全国至る所で、人がその居住地を異にするという事情だけのために、生活水準を異にするということのない状態にも近付き得るかも知れない。然るに現在の地域的構造における均衡は、競争によって生じてる場合が多いと思われる。その結果ここに挙げたような望ましい状態を欠いている場合がかなりあるが故に、事態を改善すべきなんらかの対策が望ましいことになる。結局これらいろいろの理由で、各地方経済の観察殊にその対外収支状態の観察が重要であると考える。

四、地方経済観察の実施可能性

地方経済を実際にどの程度まで観察し得るかは、容易に明確な解答を与えられない問題である。その理由は、前にも触れたように、地方経済は大小いろいろのものが複雑な階層的構成をなしており、その空間的範囲を把えることが難しいからである。地方経済なる実体が確かにあるとしても、その空間的範囲即ち経済圏が区劃されなければ、その実体もないにひとしい。経済圏の区劃は斯くして極めて重大な意義を持つことになる。

何故経済圏の区劃が難しいか。その第一の理由は、各経済圏は中心と縁辺の部分とを持っているが、その諸部分は必ずしもすべてが緊密に中心に結びついているわけでなく、殊に縁辺の部分は他の経済圏の中心とも或る程度結びつくのであって、要するに経済圏の諸部分全体として、一つの緊密な経済を構成していないということである。しかも第二には、国の場合とちがって、その縁辺部分が時間の経過と共に、隣の経済圏の縁辺部分へ変化することも決して困難でないという事情がある。例えば新しい交通機関ができて、隣接経済圏の中心への距離を経済的に著しく縮めた場合には、それが起こるであろう。これら二つの事情は不可避であり、しかも大小いろいろの経済圏の区劃のすべてにつきまとう問題である。私にはこの問題を十分考察する能力はないが、恐らく全く満足し得る解決は不可能だと思う。そこで十分に満足し得る解決でなくとも、とに角上述のような地方経済の観察の目的を、できるだけ達成し得るような解決方法を研究する必要がある。確かに縁辺部と中心との関係は、他になんの事情がなくとも、交通時間及び費用の増大と共に薄くなること、また距離はそれ程大きくない場合でも競争的な中心が他に発展している場合には、経済圏はそれ以上拡り得ないことが Amos H. Hawley, Human Ecology. A Theory of Community Structure, New York, 1950, pp. 361, 428. によって認められている。従って August Lösch, The Economics of Location, New Haven, 1954, p. 215. の言うように市場圏は重複することも確かではあるけれども、各中心からの交通時間及び費用をもって便宜の区劃を行っても、重大な誤りは来たさないかも知れない。

また、小さな中心は互いに近接して分布し得るけれども、大きな中心は相当の距離をおいて分布するのが普通である。従ってその大きな中心にあまり遠くない地方は、他の同列に大きな中心から遠く離れており、その帰属する経済圏が明白であり得る。斯くして相当大きな都市の周囲を、その都市と密接な関係を持つ範囲にわたって区劃することができる。これが都市圏という経済圏であり、殊にその中心都市に近い範囲は、経済以外のいろいろな現象についても密接な関係を持つ一つの共同体の圏である。相当大きな都市を中心として、それ程判然としない地域を含まない経済圏を描き、それと前述のような国土全部をどこかの経済圏に帰属させた区劃とを併せ用いることも、必要なのではなかろうか。

この都市圏についても、大小の都市について従来多くの研究が行われていることは前に触れたとおりである。またわが国では、国土総合開発計画に関連して、「地域計画区域設定方針案」が一九五〇年に建設省から提示されたが、それは、一府県を一乃至三、四の区域に区分する「地区総合計画地域」、「地区経済社会」の範囲に合せて行政区域にとらわれずに区劃する「地区経済社会圏」、この両区劃を更に幾つか合せた「地方圏又は広域地方圏」の三種の区域を設けること、若干の特殊問題処理のための「特定機能に基く区域の設定」を行うことを望んだ（越野太作、国土総合開発と都市計画、都市問題、一九五四年二月号）。これらの区劃は経済圏の区劃を含み、有用ではあるけれども、最も有用な区劃は、これらを統計上の地域として区劃することであって、定期的な統計調査によってこの地域につき詳細な資料を発表することが最も望ましい。学者の個別的な地域区劃は極めて貴重な仕事ではあっても、それ程多種の項目について調査することは不可能であり、ましてや年々調査を繰り返すことは事実上困難である。国土計劃のための区劃についても同じことが言われる。結局、国勢調査の当局が、なんらかの一般的基準によって全国の経済圏を区劃し、それについて定期的な調査を行って、詳細な資料を提供することが、最も望ましいと思う。前述した対外収支或いは経済循環を明らかにすることは困難な仕事であるから、国内各経済圏のすべてについてそれを調査することは、恐らく不可能であろう。然し乍ら各経済圏について詳細な資料が定期的に得られれば、グレンジャー郡やオスカルーサ市のような損益勘定ではなしに、貸借対照表又は財産目録を作ることはできるかも知れない。

これらの理由によって、経済圏が統計地域として区劃された場合に、実際上最もよく、地方経済観察が行われると考える。そこで次に若干の経済圏に関する統計地域区劃の例を挙げてみよう。

五、地方経済に関する統計地域区分

わが国ではまだ斯かる性質の統計地域が用いられてはいないが、一九五四年に行政管理庁統計基準部が中心となり、政府及び民間の専門家からなる「地域分類専門部会」を設けて、「日本標準都市地区分類」（一九五四年刊）という案を発表した。

「標準」と呼ばれる理由は、いろいろの機関がそれぞれの必要から独自の地域を設定した場合に、各種統計を関連させて利用することが不可能になることを考えて、標準的な地域を設けようとしたところにある。この都市地区は、人口一〇万以上の市及び人口一〇万以下の県庁所在地を「中心市」とし、その周辺にあって次の基準に合う市町村が、都市的性格が濃く中心市と密接な社会的経済的関係を有するものとして編入される。その基準は、㈠人口密度一方粁当り一七〇人以上であること、㈡総世帯数中農家世帯数（第二種兼業を除く）の占める割合が五〇％以下であること、㈢当該市町村の月平均総乗客数中、中心市へ行く乗客の占める割合（交通密度）が二〇％以上あるか、或いは中心市に対し電話加入者一人当り月平均七回以上通話があること（通信密度）。但し電話普及率が人口一〇〇人につき一・四以下の市町村では通信密度の基準を採用しない。㈣中心市に順次接続していること。中心市相互の間にこの基準が当てはまる場合には、これらを合せて連合都市地区とする。また二つ以上の中心市に同時に斯かる関係を持つ市町村は、それぞれの都市地区に二重に編入する。この基準を用いて実態調査の結果、全国に七五の都市地区、これらの若干を合せた京浜・富山高岡・中京・京阪神・関門の五連合都市地区を区劃している。これを見ると、あまりに海岸に偏っていて、海岸を離れた都市地区は、七五のうち僅かに八に過ぎない。これでは、以上に述べて来た地方経済観察の目的を達することは、到底望むことができない。これらを中心として、他になんらかの区劃を設けることはできないであろうか。

次に紹介したいのは、アメリカの Standard Metropolitan Area である。これは一九五〇年のセンサスから実施されているもので、区劃は郡単位で行われる。アメリカの郡は区劃として市をも含む行政区劃であるが、人口五万以上の都市を含む郡を中心として、それに接続する郡が次の条件を備える場合、その郡は中心市と社会的・経済的に一体化している都市的な地域と看做されて、この都市地区に編入される。即ち㈠a、非農業従業者一万人以上を持つか、或いはb、その標準都市地区（以下SMAと略記する）の非農業従業者の一割以上を有するか、或いはc、その郡の人口の少なくとも半分以上が、中心市の郡に隣接する小行政区劃に住み、その小行政区劃では一方哩一五〇人以上の密度があること、㈡就業者の少なくとも三分の二が非農業従業者であること、㈢就業者の一五％以上がSMAの最大都市のある郡で働くこと、㈣その郡で働く就業者の二五％以上が、最大都市のある郡に住むこと、㈤最大都市のある郡への通話回数が、電話加入者一人当り毎月平均四回以上であることである。但しニューイングランド地方では、郡よりも市や町が行政上重要な地位を占め、統計資料もこれら小行政区劃単位で集計されているので、SMAは市及び町単位で区劃され、前記一及び二の基準は適用されず、一方哩人口密度一五〇人以上、或いは前記三、四、五で特に一体化が高度と看做される場合には一〇〇人以上のものをも編入した。

斯くして全国に一七〇のSMAが設けられ、その人口総数は全国に対して五六・八％を占めているが、アメリカにはこれに先立つものとして一九一〇年以来用いられて来た Metropolitan Districts（以下MDと略記）という統計地域があった。これは最初、人口二〇万以上の都市を中心とし、それに接続する一方哩一五〇人以上の密度を持つ町を含めたものであったが、一九一〇年の国勢調査ではそれが二五、一九二〇年には二九あった。一九三〇年には、人口の基準を引き下げて中心都市五万以上、MD全体としては一〇万以上とし、九七を算えることになった。一九四〇年には一四〇になった。MD基準の変更も郊外の発達によって必要とされたのであるが、SMAへの変更も同様である。自動車の普及によって、MDの域外へ都市的人口が急速に拡がり、殊に一九三〇年以降その傾向が著しくなったからである。（注一五）

（注一五）Robert C.Klove, The definition of Standard Metropolitan Areas. (Economic Geography, Vol. 28, No. 2, April, 1952, pp. 95-104) 参照。そこにはSMA区劃の基準をきめた理由の説明、その基準の実際の適用などについて説明がある。

アメリカでは一九五〇年から、都市圏についてもう一つの新しい統計地域が用いられた。それは Urbanized Area（以下UAと略記）と称せられるもので、SMAが「日常接触の地域」「都市と直接協同（direct participation）の地帯」或いは「都市圏の機能的境界」を区劃するものであるのに対して（D. J. Bogue, Population Growth in Standard Metropolitan Areas, 1900-1950. With an Explanatory analysis of Urbanized Areas. Wash.,D.C., 1953. pp. 5, 40.）、これは農村的な地域を含めず、都市的地域だけを区劃する。即ち人口五万以上の市を中心として、その周辺の町を含めるものであって、編入の条件は、㈠人口二、五〇〇以上の地方団体として組織された町、㈡人口二、五〇〇以下でも、一方哩当り五〇〇戸以上の密度で一〇〇戸以上の住宅が集中する地区を持つ町、この密度は大体一方哩三、〇〇〇人に相当し、家屋の密集する市街地に普通に見られる最低限度である。㈢一方哩五〇〇戸以上の住宅密度のある地方団体に組織されてない地区。この境界は道路・鉄道・川などで引かれる。㈣中心都市に機能的に関係する諸目的、例えば商業・工業・交通・レクリエーションなどに用いられている地区、㈤これらの地区から離れていても、住宅密度基準に適合し、最短道路で一哩半以内の距離にある地区、及び、更にこの飛地から半哩以内の距離にあって、住宅密度基準に合う地区である。この区劃に従って、SMAの人口のうち七・四％が新しく農村人口から都市人口に編入され、全国SMAの人口の八六・四％（五七・七％中心市、二八・六％市外）が都市人口、一三・六％が農村人口となった。UAは全国で一五七、（注一六）その人口総数は全国の四六・〇％を占める。

（注一六）中心都市の人口が同じく五万以上であり乍ら、SMAの数とUAの数が相違するのは、UAの区劃には特に多くの手数を要するので早く準備に着手し、従って一九四〇年センサス又はそ

経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察

の後の何かの特別調査によって人口五万以上と判明したものだけをUAとしたのに対し、SMAは一九五〇年センサスに基いて区劃されたからである。一九五三年刊の一九五二年度 County and City Data Book によると、SMAは一九五二年一〇月にも二ヵ所追加されている。

一九五〇年のセンサスにはもう二つの新しい地域が設けられた。一つは State Economic Areas（以下ESRと略記）である。SEAは、州を比較的に同質的な数ヵ所の地域に分けるものであって、類似した経済的及び社会的性格を持つ郡をまとめて区劃する。州は余り大き過ぎて多分に異質的な構成を持つし、郡は小さ過ぎ多過ぎて実際に使用し難いので、その中間の区劃としてこれが用いられることになった。是非必要な事項については郡単位の数字を発表するが、そうでないものについてはこのSEA単位で発表することによって費用の節約が可能であり、従ってより多数の項目について発表できる。斯くして四八州が五〇一のSEAに区分されるが、そのうち一部は、Metropolitan State Economic Area と称され、前記SMAのうちの人口一〇万以上のものからなる。但しSEAは州境によって限定されるから、SMAの全域を含まない場合があり、市及び町単位で区劃されたニューイングランドのSMAは、郡単位の区劃に直される。Non-Metropolitan State Economic Area は、農家一万以上を含む農業地帯である。（注一七）

（注一七）SEAが同質地域であることは認められるが、D. J. Bogue, State Economic Areas. A Description of the Procedure used in Making a Functional Grouping of the Counties of the United States. Wash., D. C., 1951. でこれが同時に機能地域であるかのごとく述べていることに対して、R. Vining, Delimitation of Economic Areas: Statistical Conceptions in the Study of the Spatial Structure of an Economic System.（Journal of the Amer. Statistical Association, March, 1953, pp. 44-64）が批判を加えているが、紙数の関係でここでは紹介を省略する。ただボーグが別の論文 Economic Areas as a Tool for Research and Planning（Amer. Sociological Review, Vol. 15 No. 3, June 1950, pp. 409-416）で「Economic Area とは一定の経済型態がゆきわたる地域を意味するものと解釈される」と言い、しかも「Economic はその生態学的な意味で使われる。即ち生活の資を得ることに関して行われる適応の型態をいう」としている。だからこの経済地域は、経済学者ばかりでなく、生態学者・社会学者・人口学者などが大いに利用することを期待して設けられた（同書四一〇頁）と言っていることだけ記しておく。

最後にもう一つ紹介する統計地域区分は Economic Subregion である。これはSEAと全国との中間の地域区分で、五〇一のSEAを、大体同質的な、概ね人口四〇万以上、農家二万以上を標準とする一一九のESRに分けたものである。これは州境に拘束されない区劃で、西部山間地帯では数州にわたるものがあり、東部には非常に小さいものがある。SEAでは州境で分割されたSMAは、また一つにまとめられ、更に若干のSEAを加えられて、一つのESRにされる。これらの統計地域区分について作成される統計資料は、センサスの人口・家屋・農業など各部門に分れて発表されるが、いずれも多くの項目にわたり詳細を極める。例えばSEAの農業統計は、農地面積・農地及び建物価値・作物・家畜・収穫量・販売量・販売収入・主要作物別農家分類・家族・雇傭労働力・労働報酬・農場外就業・農家経営発足期・自作小作・農業用機械・自動車・トラック・電話・電気冷蔵庫・その他の項目にわたっている。

六、結　語

自分の興味が引かれるせいか、現在の社会にはいろいろな地域区劃に関する実際問題が至る所に見られるように思われる。わが国で言えば、市町村合併や道州制の問題、そうかと思うと京都市で行われたように一区を逆に小さく区分する場合、国際的にはヨーロッパ共同体の問題があり、近頃ではわが国と東亜の国々との経済圏を提唱する声も聞こえている。これらの中で私は、ここで述べた国内経済圏の区劃の問題は、最も一般に関係する問題のような気がするのである。例えばヨーロッパ共同体の問題にしても、唯国境を撤廃して大きな経済圏を作ればそれでよいのではなく、小さい圏から大きい圏への階層的構成を整備しなければ、問題は解決されないであろう。

まだ研究も考察も非常に不足しているけれども、現在の私としては、実用し得る経済圏の区劃は決して不可能ではないという気がする。わが国の標準都市地区の案は、十分にこうした研究の基礎になるし、アメリカの各種統計地域区分も参考になる。SEAやESRは同質的な地域ではあるが、それでも機能的な地域（即ちこの場合では経済圏）という面を全く持たないわけでもなかろうと思われる。農業地帯といっても、或る程度の広さになれば、その地帯にサービスする商業都市を中心とした圏ができるのは普通であろう。だからSEAもよく調べてみれば、前述したような中心への交通時間で境界をきめる方法でも用いて多少の変更を加えることにより、経済圏にすることができるかも知れない。わが国でも都市地区だけでなく、SEAのような、或いは国土総合開発に関して考えられている地方圏のような統計地域区分を設けることは、十分考慮に価すると思う。

これらの地域を設けて詳細な統計資料を集めることができれば、国内各地方についての social accounting を、まがりなりにも行うことができるのではなかろうか。と言っても、私はこの仕事の困難さを決して過少評価するつもりではない。理論的にも実際的にも、非常に多くの重大な問題が処理されねばならぬことは明らかである。唯私は、私自身にとって一面の暗黒と思われる中にひと筋の光を見出したようなつもりで、この光を誇張したかったのである。